



新議会
佐々木和代

認知症対策について

質問 65歳以上の10%が認知症患者と言われる中、働き方改革では高齢者の就業促進が行われ、ますます予防が大切になると考える。また、認知症にり患してから受診は、患者本人が受診を拒否するケースも多く、家族が大変苦労していると感じています。

そのため、特定健診の検査項目に認知症の検査項目を追加することとで、認知症予防につながり高齢者の就業促進にもなるかと考えるが、市の見解を伺う。

答弁 本市では、特定健診項目に国の指定のほかに、新たにクレアチニン、尿酸値、空腹時血糖、心電図検査を追加しています。

また、認知症予防につながる検査としては、脳ドックや簡易知能評価、血液検査（MCIスクリーニング検査）などが考えられますが、これらの検診を継続して実施するためには、国や北海道からの

特定財源はなく、財源確保が必要であるとともに、検査の実施については、市内医療機関の受け入れ態勢も整える必要があります。

これらのことから、現時点では早急な導入は難しいですが、認知症に係る検査を追加することで魅力が高まり受診率向上といったメリットも考えられます。

将来的な導入を見据えて他自治体の先進事例などの情報収集と医療機関との調整など、課題の克服に努めていきます。

児童虐待について

質問 滝川市における児童虐待の現状と課題について伺う。

答弁 平成30年度「虐待ではないか」との相談件数は45件で、そのうち虐待と判断されたのは8件であり、児童相談所からの安全確認依頼の件数は20件となっています。

児童虐待防止には、早い段階から家庭に寄り添い、支援していくなどの取り組みが重要であり、虐待を発見したときには、児童相談所や関係機関と連携して対応にあたり、子どもの安全確保を最優先に取り組んでいきます。



会派みどり
渡邊 龍之

子ども・子育て窓口の一本化について

質問 子ども・子育てに優しまちづくりの推進に向け、関連窓口の一本化を図り行政サービスの一元化に取り組む考えについて伺う。

答弁 昨年10月より子育て応援課が保健センターへ移動し、健康づくり課と協力しながら子育て世代包括支援センター事業を展開しています。妊娠期から子育て期にわたっての切れ目ない支援を行えるよう、母子保健事業、子育て支援事業の連携体制づくり、また、包括的な支援に努めています。

保健センターへの移動からおよそ1年が経過し、利用者の認知度もかなり高まってきたものと考え、児童虐待に係る情報や支援を要する家庭の情報共有などについてもスピーディーな対応につながっているほか、健康づくり課と子育て応援課の両方に手続きや相談のある方についても移動の必

要がなく利便性が向上したものと考えています。

小学校の英語教科化について

質問 文部科学省が発表した新学習指導要領では、小学校5年生から英語が教科となります。教育委員会として小学校での英語の必要性について、また、英語指導教員の現場での対応について伺う。

答弁 近年、グローバル化が急速に進展する中で外国語によるコミュニケーション能力は、生涯にわたるさまざまな場面で必要とされることが想定されます。

外国語の指導に当たっては、今年度、外国語巡回指導教員研修事業を導入し、外国語の実践的指導力を有する教員が、複数の小学校を巡回指導し、また、生きた外国語に触れる機会を確保するため、引き続き外国語指導助手（ALT）を全小学校へ配置し、外国語や異文化に親しめる環境を整備するとともに、学級担任とALTとが二人一組で授業を行うティーム・ティーチングによる指導の実施により、コミュニケーション能力の育成に努めています。